

PDCAチェックシート

実施年度	令和 6 年度		
事務事業名	人権啓発活動事業		
担当課名	人権推進課		
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 本市人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の重要性を正しく認識し、実践できる市民を育て人権侵害のない社会の実現をめざす。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 全ての人の人権を大切にし、それを日常生活の中で態度や行動に表せる市民の育成のため、市が開催する講演会等へ市より委嘱された委員や市職員等以外の参加割合 50.0%台をめざす。 【達成値(R6実績値)】 ○市が開催する講演会等への参加割合：49.0% 全体実人数1,608人 市より委嘱された委員や市職員等以外の参加者788人	■具体的取組 講演会等の開催 ①しあわせづくり研修会 ②しあわせづくりワークショップ(参加体験型学習) ③しあわせづくり映画会 ④しあわせづくり講演会 ⑤人権問題夏季講演会 ⑥男女共同参画講演会 ⑦ハートフルコンサート ■インプット(投入金額等) 事業費等 【主な内訳】 ・報償費 1,155千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 講演会等の開催 ①しあわせづくり研修会 16回 ②しあわせづくりワークショップ 1回 ③しあわせづくり映画会 10回 ④しあわせづくり講演会 3回 ⑤人権問題夏季講演会 1回 ⑥男女共同参画講演会 1回 ⑦ハートフルコンサート 1回	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 本年度、人権に関する市民意識調査を実施し、市が開催する市民の人権に関する講演会(研修会)への参加率が低かった。講演会等への参加者を全体的にみると、昨年度と同様に若い世代の参加が少ないことが今後の課題となった。 今後もあらゆる人権課題についての啓発に取り組み、新規参加者の確保への取り組みの強化を行う。	■検証結果を受けての具体的対応 近年では、人権課題は、複雑・多様化している。様々な人権課題を市民に正しくわかりやすく伝えることに留意しながら、人権啓発を継続的に取り組むとともに、効果的な啓発の手法や内容について検討する。 若い世代を対象とした人権啓発事業は、家庭教学級を活用するなど関係課との連携を図りながら実施する。 人権講演会、研修会などの参加を促進することで、人権問題に対する正しい理解を深め、人権を自分自身の課題としてとらえられる市民が増えることにつながるものと認識しているため、人権問題に関心がない方への一層の啓発活動が必要である。 また、本年度も各講演会・研修会への参加は市から委嘱された委員や市職員等であり、固定化されつつある。各講演会・研修会への参加者の推進を図る手段について検討を行う。 ■評価 現状維持

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。